

農林水産事業の概要

ごあいさつ

日本政策金融公庫（「日本公庫」）農林水産事業に対する皆さまの日頃のご支援とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、農林漁業金融公庫の機能・役割を引き継ぎ、平成20年10月に新たにスタートしました。

これまで農林漁業金融公庫が行ってきた、農林漁業や食品産業の皆さまへの長期・低利の融資を引き続き行っていくとともに、より地域やお客さまの実情に応じたきめ細やかな経営支援サービスに努めてまいります。

具体的には、すべての都道府県（沖縄県を除く）に農林水産事業の職員を配置したほか、定期相談窓口も全国約110カ所に設置し、お客さまがより身近なところでご相談いただける体制を整えました。

さらに、農林水産業の経営全般の専門家である「農業・林業・水産業経営アドバイザー」や民の力で農業経営の課題解決に取り組むNPO法人日本プロ農業総合支援機構（J-PAO）などと連携して様々な相談にお応えする経営支援活動、国産農産物の販路拡大を支援する「アグリフードEXPO」などのビジネスマッチング、農商工連携の推進、農林水産物の輸出支援といった幅広いサービスの提供を、統合によるシナジー効果も発揮して行ってまいります。

近年、農業を取り巻く環境は、食料供給に関する国民の不安の増大や農業生産構造の脆弱化、農村地域の活力の低下といった厳しい事態に直面してお



り、農業の持続的発展のための取り組みが求められています。林業・水産業においても、それぞれの産業構造の変化に対応した経営の確立が急務となっています。このような情勢において、政策金融機関としてお客さまの「経営」を「現場」で支えてきた我々の役割は、ますます重みを増していると感じています。

日本公庫農林水産事業は、これまでと同様に、農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援し、長年培ってきた「現場感覚」に立脚した専門性・独自性によって、これまで以上に、お客さまのお役に立てるよう努めてまいります。

今後とも皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 坂野 雅敏

主な業務の内容

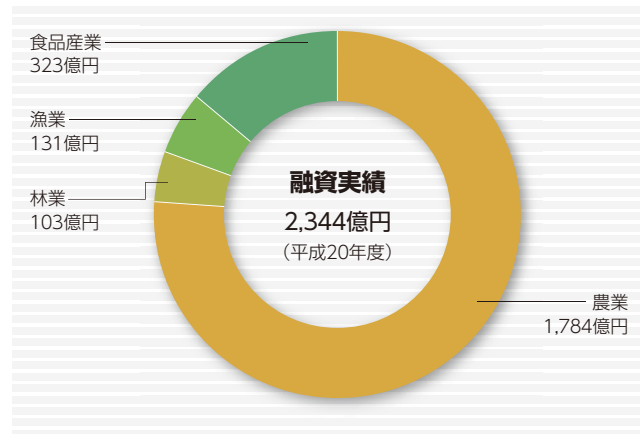
長期固定・低利の融資

農業、林業、漁業、食品産業にかかわる設備投資や経営改善などに必要な事業資金を中心に、投資の回収に長期間かかる、天候の影響で収益が不安定といった農林漁業や食品産業の特性を考慮した長期固定・低利の資金です。

【平成20年度融資実績】

日本公庫農林水産事業は、平成20年度^{*}に、農林漁業や食品産業を営む皆さまに対し、11,496件（対前年度比110%）、2,344億円（同100%）を融資しました。資金種別では、農業関係資金1,784億円、林業関係資金103億円、漁業関係資金131億円、食品産業関係資金323億円となりました。

※平成20年4月から9月までの旧農林漁業金融公庫の事業年度を含む。



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業を営む皆さまの経営をサポートするために、豊富な情報とノウハウを活用した多様なサービスを提供しています。

▶ お客さまコールセンター、定期相談窓口の設置

農林水産事業の人員を配置する全国48支店や、テレビ電話などで情報を提供する104支店のほか、お客さまコールセンターや全国約110ヵ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談をお受けしています。

▶ ビジネスマッチング支援

農林漁業と食品産業の双方をサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」やインターネットによるビジネスマッチングサイト「アグリフードEXPOインターネットマッチング」を通じて販路や仕入先拡大を支援しています。

▶ 農林水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業、林業、水産業の経営に関する専門家である「農業経営アドバイザー、林業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザー」を中心に、業務協力機関とも連携して、経営全般に関する様々なご相談にお応えします。

▶ 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発行、プレスリリースやホームページなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役に立つ情報を発信しています。

民間金融機関とのパートナーシップの強化

業界動向やリスク評価などに関する情報提供および証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の融資に参入できるよう環境を整備しています。